

指定管理者の指定の手続き等を条例化

6月定例会
議案

6月市議会定例会は、6月10日から21日までの12日間の会期で開きました。議案8件と農業委員会委員の推薦を審議し、いずれも原案のとおり可決されました。蒲郡市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例の制定など主な内容をお知らせします。

条例の制定・改正

● 指定管理者の指定の手続き等に関する条例を制定
(第43号議案)

6月定例会の日程

10日	本会議 [会期の決定、議案説明、一般質問など]
13日	本会議 [一般質問]
14日	本会議 [一般質問]
15日	総務委員会
16日	経済委員会
21日	本会議 [委員長報告、質疑、討論、採決など]

地方自治法の改正により、公の施設の管理について、従来の管理委託制度が廃止され、民間の株式会社等にも管理委託することのできる「指定管理者制度」が創設されました。これに伴い、現在、管理委託制度で管理している施設は、平成18年9月までに「直営」か「指定管理者制度」のどちらかを選択しなければならなくなりました。

蒲郡市では、法改正を機に、全ての公の施設を対象に「指定管理者制度」を導入するか検討をしました。その結果、今回は21施設を

指定管理者制度を導入する施設 (21施設)

蒲郡市中部市民センター	蒲郡市北部公民館
蒲郡市南部市民センター	蒲郡市西部公民館
蒲郡市勤労福祉会館	蒲郡市塩津公民館
蒲郡市大塚デイサービスセンター	蒲郡市大塚公民館
蒲郡市三谷デイサービスセンター	蒲郡市西浦公民館
蒲郡市老人福祉センター寿楽荘	蒲郡市勤労青少年ホーム
蒲郡市生きがいセンター	蒲郡市民会館
蒲郡市竹島水族館	蒲郡文化広場
ユトリーナ蒲郡	蒲郡市公園グラウンド
蒲郡市小江公民館	蒲郡市民プール
蒲郡市東部公民館	

導入対象に決めました。

○ 総務委員会での主な質疑
問 原則として、指定管理者の公募を市内に事務所または事業所を有する団体に限定するのはなぜか。

答 税金は可能な限り地元に戻し、地域活性化につなげるためです。

また、公の施設は、市民のための施設であり、「協働のまちづくり」という考えが根本にあります。

ただ、施設設置の目的を効果的に達成するため必要があるときは、市外の団体も含め、公募することもできます。

問 条例案のなかには、個人情報保護を漏洩した場合の罰則規定がないが、その場合



指定管理者制度が導入されるユトリーナ蒲郡

はどうするのか。

答 個人情報保護条例の罰則規定が適用されます。

問 市民センターの業務範囲のなかに、「使用料の減免を決定すること」とあるが、このことで不公平を生じることはないか。

答 使用料の減免は市が減免規定を定めます。指定管理者は規定に基づいて減免を行うことから、裁量はありません。

● 消防団員等の公務災害補償の基準の見直し (第44号議案)

政令の改正に伴い、非常勤消防団員等の手指、眼に障害を受けた場合の等級が改定されました。